

長野県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	労働生産性 【8.1,8.5,9.1】	2017年度 7,832 千円/人	2019年度 7,813 千円/人	2020年度 7,690 千円/人		2030年度 8,060 千円/人(※)	-62.3%
2	県民一人当たり家計可処分所得 【8.1,8.5,9.1】	2017年度 2,510 千円	2019年度 2,492 千円	2020年度 2,577 千円		2030年度 2,815 千円(※)	22.0%
3	社会増減 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年 ▲2,088 人	2021年 ▲1,760 人	2022年 3,112 人		2030年 0 人	249.0%
4	就業率 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2020年 63.0 %	2021年 62.5 %	2022年 62 %		2030年 61.5 %	目標値は達成
5	健康寿命(男性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2018年 81.0 年 (全国1位)	2020年 81.1 年 (全国2位)	2021年 81.4 年 (全国1位)		2030年 全国1 位	順調に推移
	健康寿命(女性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2018年 84.9 年 (全国1位)	2020年 85.2 年 (全国1位)	2021年 85.1 年 (全国1位)		2030年 全国1 位	順調に推移
6	県と企業・団体等と協働して行った事業数 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年度 351 件	2021年度 307 件	2022年度 301 件		2030年度 290 件	目標値は達成
7	再生可能エネルギー自給率 【7.2,12.8,13.1,13.3】	2017年度 15.8 %	2018年度 16.2 %	2019年度 17.2 %		2030年度 33.0 %	8.1%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	①誰もが学べる環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2019年度 77.1 %	2021年度 74.9 %	2022年度 73.9 %		2022年度 83.0 %	-54.2%
2		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2020年度 3.8 %	2021年度 3.36 %		2021年度 6.0 %	9.0%
3		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2021年度 62.0 %	2022年度 54.2 %		2022年度 75.0 %	-43.9%
4	②地域内経済循環の促進	労働生産性	2017年度 7,832 千円/人	2019年度 7,813 千円/人	2020年度 7,690 千円/人		2020年度 8,060 千円/人	-62.3%
5		法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2019年 6,769 人	2021年 7,264 人	2022年 7,351 人		2022年 7,345 人	101.0%
6		1人1日当たりのごみ排出量	2018年度 811 グラム	2020年度 807 グラム	2021年度 800 グラム		2025年度 790 グラム	52.4%
7		環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2021年度 62.0 %	2022年度 54.2 %		2022年度 75.0 %	-82.5%
8	③快適な健康長寿のまち・むらづくり	特定健診受診率	2017年度 57.5 %	2019年度 60.2 %	2020年度 58.6 %		2023年度 70.0 %	8.8%
9		健康寿命（男性）	2018年 81.0 年 (全国1位)	2020年 81.1 年 (全国2位)	2021年 81.4 年 (全国1位)		2022年 全国1 位	順調に推移
		健康寿命（女性）	2018年 84.9 年 (全国1位)	2020年 85.2 年 (全国1位)	2021年 85.1 年 (全国1位)		2022年 全国1 位	順調に推移
10		公共交通機関利用者数	2014～2018年度平均 104,087 千人	2021年度 69,077 千人	2022年度 72,438 千人		2021年度 103,000 千人	2911.6%
11		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2021年度 198,849 人	2022年度 349,370 人		2022年度 690,000 人	-210.2%
12		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO2	2018年度 14,572 千t-CO2	2019年度 13,873 千t-CO2		2030年度 7,987 千t-CO2	15.6%

長野県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
13	④豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型地域の形成	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2019年度 18 社	2021年度 18 社	2022年度 18 社		2023年度 32 社	0.0%
14		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2020年度 3.8 %	2021年度 3.36 %		2021年度 6.0 %	9.00%
15		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2021年度 198,849 人	2022年度 349,370 人		2022年度 690,000 人	-210.2%
16		就業率	2020年 63.0 %	2021年 62.5 %	2022年 62.0 %		2022年 61.5 %	66.7%
17		再生可能エネルギー自給率	2017年度 15.8 %	2018年度 16.2 %	2019年度 17.2 %		2030年度 33.0 %	8.1%
18		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO2	2018年度 14,572 千t-CO2	2019年度 13,873 千t-CO2		2030年度 7,987 千t-CO2	15.6%
19		1村1エネルギープロジェクト登録件数（累積）	2019年度末 285 件	2021年度末 292 件	2022年度末 292 件		2023年度末 300 件	46.7%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

指標No. (1) 1「労働生産性」

- ・製造業を中心として、全体をけん引したものの、宿泊・飲食サービス業がコロナ禍の影響により大幅に減少し、県全体の労働生産性を押し下げたため未達成とした。
- ・DXによる技術的課題の解決、担い手の確保・育成に向けた取組などが必要。

指標No. (1) 3「社会増減」

- ・国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に社会増とし、国外移動は、コロナ禍による入国制限解除等に伴い3年ぶりの社会増となった結果、全体では22年ぶりの社会増となった。
- ・10代後半、20代前半の若者、とりわけ女性の転出が多く、魅力あるまちづくりや働きやすい職場環境づくりを進めていく。

指標No. (1) 7、17「再生可能エネルギー自給率」

- ・再生可能エネルギー生産量の増加と、最終エネルギー消費量の減少により、自給率は着実に上昇。
- ・太陽光発電や小水力発電を中心に再生可能エネルギーの普及を進める。

指標No. (2) 1「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合

- ・「キャリア教育の指導計画」を策定したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、未達成とした。
- ・小中高の発達の段階を考慮し、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図り、キャリアデザイン力を育成する。

指標No. (2) 3、7「環境のためになることを実行している人の割合」

- ・年代別に見ると、60代、70代以上は実行している人の割合が60%を超えている一方、その他の世代は60%を下回っている。特に40代が30%台であり、低い傾向にある。
- ・イベントの開催や環境について学ぶ講座情報の充実、広報活動用の動画制作等により、県民の環境保全に対する意識を高める必要がある。

指標No. (2) 11、15「都市農村交流人口」

- ・イベントの開催を行い、前年度よりも増加したものの、コロナ禍による交流の機会が制限された影響を受け、目標値は未達成とした。
- ・地方へ関わりを求める人が、地域に関わる場を創出するための仕組みづくりを継続的に進めていく必要がある。